

大きくなるほど、一人あたりは豊かにならない。

市税は10年で+47%。でも住民税を納める人1人あたりの所得は、今の物価で416万円→414万円（25年横ばい）。

製造業で働く人の割合

3.3 %

21の大都市で一番少ない。全国は15.2%（経済センサス2021）

増えた働き手5.7万人のうち

約2/3

医療・福祉と、派遣・ビル管理などの事業サービス（2016→2021年）

その仕事の年収300万円未満

半数超

医療・福祉54%、事業サービス等71%（福岡市に住む雇用者、2022年）

九州6県から入る日本人

7,868 人

差し引き。7割が15～24歳（2025年）

東京圏へ出ていく日本人

2,171 人

差し引き。うち20～24歳が1,457人。専門職の割合が高い

二人以上の世帯の年収の真ん中

655 → 607 万円

今の物価で比べて（2002→2022年）

人の数で伸びる時代が、**終わりにかけている。**

福岡市はまだ増えています。でも、増え方が落ちてきました。

生まれる子ども

14,797 →

11,467人

2015年がピーク（→2024年）

0～14歳

20.5 → **19.6**万人

2020年がピーク（→2025年）

人口の増え方（1年）

13,899 → **9,103**

人

約3分の2に（2025年8月→2026年8月）

2026年8月の1か月

－446人

8月に減ったのは2015年以降で初めて

ピンチ

介護の現場には、毎年4,700人の新しい働き手が要る。高齢者は増え続け、働き手は増えにくくなる。

チャンス

人が足りない時代は、1人あたりの給料が上がる余地がある時代。条件は、人の手を省く速さ。

小さな失敗ができない街は、人がつながらない。

公園でつまづかない。ご近所と揉めない。その代わりに、学ぶきっかけと、顔見知りが減りました。

小学生の不登校

政令市1位

1,000人あたり30.1人（2024年度）。小中で1,814人
→5,770人（2018→2024年度、3.2倍）

20歳未満の自殺

36人 → **73**人

5年ごとの合計（2016～20年→2021～25年）

心の病で休む先生

92人 → **157**人

休職・長い病休暇（2017→2024年度）

一人暮らしの世帯

43.1% → **54.5**%

全世帯に占める割合（2000→2025年）

自治会の加入率

85.7% → **81.1**%

5年で。自治会長の58%が70歳以上

公園の遊具

撤去211基 → **73**基

撤去したうち、戻したのは73基（2002～04年度）。ボール遊び禁止の公園の数は、市は数えていない

固定費を下げて、**1人あたりの給料**を上げる。

人の数で伸びる時代は、終わりかけている。残る道は一つ、働く人1人あたりの稼ぎを増やすこと。

市役所から

AIで定型事務を1/10に。浮いた人手と時間を、介護と教育へ。窓口は減らさない。職員は解雇しない。

賃上げ成果払い

AIを活用して1人あたりの給料を上げた市内の中小企業を、後から応援する。国の業務改善助成金への上乘せ（北九州市は実施、福岡市はなし）と、時給を上げて1年続けた人数に応じた成果払い（岩手県の例）。払うのは、数えてから。

市の仕事から

市の委託・指定管理の契約に、賃金の下限を。公契約条例は全国101自治体、政令市では川崎市・相模原市。福岡市にはない。